

北海道総合計画の推進状況（政策分野別）

分野 1 生活・安心

1. 政策の柱とその方向性

<p>(1) 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ■結婚や出産の希望をかなえる環境づくり ■安心して子育てできる社会の形成 ■地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり
<p>(2) 安心で質の高い医療・福祉サービスの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ■将来にわたり安心できる地域医療の確保 ■高齢者や障がいのある方々などが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成 ■道民一人ひとりの生涯を通じた健康づくりの推進と疾病の予防
<p>(3) 豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承</p> <ul style="list-style-type: none"> ■豊かな自然の価値・恵みの保全と次代への継承 ■人と自然・生き物が共生する社会づくり
<p>(4) 環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ■低炭素型ライフスタイルの促進や水素エネルギーの活用など地球環境保全の取組促進 ■北海道らしい循環型社会の形成
<p>(5) 道民生活の安全の確保と安心の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ■道民の命と暮らしを守る安全・安心な社会づくり ■豊かな食生活を実現する食の安全・安心の確保 ■人々が互いに尊重しあう社会づくり
<p>(6) 安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ■防災体制の整備や防災教育による地域防災力の向上 ■災害に強い地域づくりの推進
<p>(7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮</p> <ul style="list-style-type: none"> ■大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服 ■被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮

2. 政策の柱ごとの推進状況

(1) 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進

関連施策	主な取組状況
結婚・出産環境支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> 結婚サポートセンター「北海道コンカツ情報コンシェル」による、結婚を望む方の希望実現に向けた相談支援や情報提供、セミナーの開催 各保健所に設置している「女性の健康サポートセンター」での、女性の健康上の総合的な相談支援の実施 医療保険が適用されず高額な医療費がかかる特定不妊治療への経済的支援
小児・周産期医療体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> 医大などの関係者で構成する周産期検討委員会による周産期医療緊急確保対策 2016 のとりまとめ 小児救急電話相談の相談時間延長
子育て支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> 市町村の認定こども園等整備費用に対する助成 乳幼児及びひとり親家庭等の健康保持と福祉の増進を目的とした北海道医療給付事業の実施 市町村がこども・子育て家庭等を対象として実施する地域子ども・子育て支援事業に対する支援
地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> 市町村や支援団体などと連携・協働するネットワーク会議を設置するとともに、市町村や NPO 法人などの運営により、子どもが安心して過ごせる居場所づくりを創設 児童相談所と保健所が連携し、管内市町村に対し子どもの見守り機能強化に向けたネットワーク構築を支援

指標の状況							
年度(年) 指標	現状値 (h26)	実績値 (h27)	目標値 (H37)	年度(年) 指標	現状値 (h26)	実績値 (h27)	目標値 (H37)
合計特殊出生率(暦年)	1.27	1.29	1.46 (全国水準)	保育所入所待機児童数	182人	94人	0人
【分析】 前年度から 0.02 ポイント増加したものの、依然として全国水準と乖離しており、低い状況となっている。				【分析】 待機児童解消施策の効果により、平成 26 年度の待機児童数 182 人から ▲88 人の 94 人へ減少した。			

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> 「北海道コンカツ情報コンシェル」での効果的な結婚支援や、結婚を望む方々が希望する時期にその望みをかなえられる環境づくり 妊娠・出産等に関する様々な不安や悩みへの相談支援体制の整備・充実 医療保険が適用されず高額な医療費がかかる特定不妊治療への経済的支援の継続 地域子ども・子育て支援事業に取り組む市町村に対する支援 子どもの居場所づくりに取り組む市町村に対する支援 全道の虐待防止対策に関わる児童福祉及び母子保健等職員を対象とした研修会の開催及び道内市町村の特徴的な取組実践事例のとりまとめ 国の総合周産期母子医療センター指定基準を満たさないが、高度かつ専門的な周産期医療機能が整備された医療機関を道の認定機関として取扱うことによる、周産期医療体制の体系的・効果的な提供 全ての二次医療圏での小児救急医療体制の維持 市町村の認定こども園等整備費用に対する助成 本道の実情に即した効果的な保育料の負担軽減施策の検討

(2) 安心で質の高い医療・福祉サービスの強化

関連施策	主な取組状況
地域医療の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 病床機能分化・連携促進基盤整備事業等による地域医療提供体制の整備 ・ DMAT 隊員の養成や実動訓練の実施など災害医療体制の強化 ・ 本道の救急医療体制の現状を踏まえた、ドクターヘリの全道運航 ・ ドクターバンク事業や地域枠入学生への修学資金貸付、ナースバンク事業等による医療従事者の確保
高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域包括ケアシステムの構築に向けた介護サービス提供基盤の整備 ・ 潜在的有資格者等の介護保険施設への紹介予定派遣等による介護人材の確保 ・ 障がいのある人が暮らしやすい地域づくりを行うための、道・国・市町村を構成員とした連絡会議の設置や地域生活支援拠点の整備
健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道健康マイレージ事業や「道民笑いの日」の制定等による健康づくり対策 ・ 「北海道がん対策推進計画」に掲げる数値目標の達成に向けた施策の推進 ・ 麻しん風しんワクチンの定期予防接種の接種率の調査実施 ・ 道南地域への在宅歯科医療連携室の設置等による歯科保健対策

指標の状況							
年度(年)	現状値	実績値	目標値	年度(年)	現状値	実績値	目標値
指標	(h26)	(h27)	(H37)	指標	(H26)	(H27)	(H37)
全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)	230.2人	-	全国平均値	北海道福祉人材センターの支援による介護職への就業者数	130人	110人	230人
【分析】 最新の実績値は現状値である平成26年の数値。				【分析】 近年、就業者数が減少傾向にあり、H27年度は100人程度まで減少する見込みであったが、事業の実施方法や広報の見直しを行った結果、110人の就業者数を確保した。			

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・ 病床機能の分化・連携を促進するための事業や地域における在宅医療の提供体制を強化するための支援等の実施 ・ 医師確保対策の継続的な推進及び国に対する制度改善についての要請の実施 ・ 限られた医療資源を有効に活用した、救急医療体制の一層の充実 ・ 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けるための体制構築の推進 ・ 介護職種への就職者数の増加に向けた潜在介護福祉士等の掘り起こしや新規学卒者の取り込みの強化 ・ 中間評価の結果を踏まえた、道の健康づくり指標、施策の評価・見直し ・ 北海道がん診療連携指定病院の指定に向け未整備圏域への働きかけを行うなど、指標の達成に向けた取組の推進 ・ 麻しん風しんワクチンの定期予防接種の接種状況の継続的な把握

(3) 豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承

関連施策	主な取組状況
自然環境及び生活環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・自然保護監視員や鳥獣保護管理員、生物多様性保護監視員を配置し保全監視や利用者指導業務を進めるなど、自然環境の保全の推進 ・国立公園や道立自然公園の公園計画の見直しや公園施設の補修・改良 ・大気汚染防止法に基づく立入検査、有害大気汚染物質のモニタリング調査、アスベスト対策（解体現場への立入検査）等による大気汚染の防止の推進 ・水質汚濁防止法に基づく立入検査、公共用水域や地下水の常時監視等による水環境の保全対策の推進
野生動物等の適正な管理	<ul style="list-style-type: none"> ・「北海道エゾシカ管理計画（第5期）」策定のための有識者会議の開催及び素案の作成 ・エゾシカの逃げ込み等が問題となっている道指定鳥獣保護区等でのモデル的な指定管理捕獲事業の実施 ・道北地域でのゴマフアザラシの銃による捕獲や追い払い前後の個体数調査等の実施
怪獣等による漁業被害対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・トドによる漁業被害の防止に向けた、被害を軽減する強化網導入や漁業者ハンター育成への支援の実施

指標の状況							
年度(年)	現状値	実績値	目標値(H37)	年度(年)	現状値(H26)	実績値(H27)	目標値(H37)
指標				指標			
環境基準達成率				エゾシカ個体数指数			
大気汚染	100%(H25)	99.5%(H26)	100%	東部	102	92	50~25
水質汚濁	91.6%(H26)	92.7%(H27)	100%	西部	224	247	200以下
【分析】 (大気汚染) 二酸化硫黄 64 局、二酸化窒素 79 局は全局で達成したものの、浮遊粒子状物質は 67 局中 1 局で未達成となった。 (水質汚濁) 262 の類型指定水域中、243 水域で環境基準を達成したことから、数値は上昇した。水質汚濁防止法に基づく立入検査、指導や浄化槽の整備などの効果が現れている。				【分析】 生息数の減少や継続的な捕獲圧により、捕獲効率が悪くなり、減少の速度が鈍化している。			

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・自然公園の適正な利用のための施設の整備・維持管理や知床世界自然遺産など優れた自然環境の保全 ・大気汚染防止・アスベスト、化学物質対策や水道施設の更新・維持管理等の老朽化対策など、生活環境の保全 ・平成 29 年度から始まる「北海道エゾシカ管理計画(第5期)」において計画している目標達成に向け「エゾシカ指定管理捕獲等加速化モデル事業」により作成したマニュアルなどを活用した捕獲推進プランの着実な実行 ・トドによる漁業被害防止に向け、強化網導入や漁業者ハンター育成など、被害防止対策への支援を引き続き実施

(4) 環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築

関連施策	主な取組状況
地球温暖化対策の推進と環境に配慮する人づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・国のグリーンニューディール基金による、市町村等が行う地域の再生可能エネルギーを活用した防災拠点等への自立・分散型エネルギーシステムの導入促進 ・「北海道水素社会実現戦略ビジョン」策定やフォーラムの開催等による水素社会形成への気運醸成
循環型社会の形成	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマスに関するワンストップ窓口を活用した、市町村における地域特性に応じたバイオマス利活用の検討やバイオマス利活用エキスパート・アドバイザーの派遣など支援の実施 ・事業者等が行う施設整備・研究開発に対する補助の実施やリサイクル製品認定制度の実施

指標の状況							
年度(年)	現状値(H24)	実績値(H26)	目標値(H37)	年度(年)	現状値(H24)	実績値(H27)	目標値(H37)
指標				指標			
温室効果ガス排出量	7,306万 t-CO ₂	-	5,919万 t-CO ₂ 以下	循環型社会の形成状況			
				循環利用率	14.5%	-	16.0%
				廃棄物の最終処分量	112万 t	115万 t	86.0万 t
【分析】 最新の実績は現状値である平成24年度の数値。				【分析】 (循環利用率) H24以降調査の実施がないため算定不可。北海道循環型社会推進基本計画の改定(直近H26年度)にあわせて5年ごとに調査を実施 (廃棄物の最終処分量) 最終処分量については、経済状況などに左右されることから最終的に目標の達成を目指す。			

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・ライフスタイル・ビジネススタイル転換に向けた普及啓発の継続・強化 ・国のグリーンニューディール基金事業がH28に終了するため、国に対し、地域における再生可能エネルギー導入支援の拡充を引き続き要望するなど、地域の取組を促進 ・家庭用燃料電池(エネファーム)及び燃料電池自動車(FCV)の導入促進に向けた取組の強化 ・産学官で構成する北海道バイオマスネットワーク会議の活用等を通じた地域特性に応じたバイオマス利活用システムの普及 ・一般廃棄物及び産業廃棄物の発生・排出抑制、再生利用等による減量やその適正利用を推進することによる循環型社会の実現

(5) 道民生活の安全の確保と安心の向上

関連施策	主な取組状況
治安対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の特殊詐欺被害防止に重点を置いた巡回連絡の実施、徒歩によるパトロールの強化や積極的な職務質問による犯罪の予防・検挙活動の推進 ・DNA型鑑定など科学技術を活用した客観証拠の収集・確保、情報分析システムやプロファイリングによる被疑者の絞り込みによる重要犯罪等の検挙
交通事故のないまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道交通安全推進委員会が実施する飲酒運転根絶ポスター・チラシの作成配付、飲酒運転根絶キャラバンなどの事業への補助 ・交通安全対策基本法に基づき、北海道交通安全対策会議（会長：知事）において第10次北海道交通安全計画（H28年度～H32年度）を作成
交通安全対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・砂川・小樽事件を受け、飲酒運転取締強化週間を設定し集中的に取締りを実施するなど、悪質性・危険性の高い交通違反の検挙 ・交通安全教育車等を活用した参加・体験・実践型の交通安全教室の実施、関係機関と連携した夜光反射材の普及促進など高齢者に対する交通安全対策の推進
消費生活の安定と向上の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・道立消費生活センターでの苦情相談処理や市町村における苦情相談処理への支援 ・市町村等に対する、地域における消費者被害の未然防止と消費者被害情報の円滑な伝達等を主な活動とする地域ネットワーク設立の働きかけ
高付加価値農業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「北海道食の安全・安心基本計画【第3次】」に基づく、安全で安心な食品の生産及び供給や道民から信頼される表示及び認証の推進
人権が尊重される社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・道民の人権意識の醸成と高揚及び人権施策の効果的な推進に向けた、北海道人権施策推進本部幹事会の開催による庁内関係部との協議 ・女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人、ハンセン病、アイヌの人たち等の分野に係る人権啓発の実施
アイヌの人たちの社会的・経済的地位の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・「アイヌの人たちの生活向上に関する推進方策（第3次）」に基づく各種施策の実施 ・アイヌ高等学校等進学奨励費などによる、道内に居住するアイヌの子弟で経済的理由により修学が困難な者に対する修学に要する経費補助

指標の状況							
年度(年)	現状値	実績値	目標値	年度(年)	現状値	実績値	目標値
指標	(h26)	(h27)	(h37)	指標	(H26)	(H28)	(H37)
治安情勢				消費者被害防止地域ネットワーク組織数			
刑法犯認知件数	40,359件	35,457件	前年実績以下	52組織	62組織	74組織	
重要犯罪の検挙率	67.3%	67.1%	過去5年平均値以上				
【分析】 (刑法犯認知件数) 積極的な街頭活動や関係機関・団体、防犯ボランティア等との連携・協働による犯罪抑止対策など様々な取組を実施したことが、刑法犯認知件数を減少させていると考えられる。 (重要犯罪の検挙率) 組織の総合力を発揮した迅速・的確な初動捜査の実施や各種捜査支援システム等科学技術の積極的な活用等により、過去5年間の平均と同水準を維持したものと考えられる。				【分析】 平成26年度より継続して実施している消費者被害防止地域ネットワーク設置促進事業の効果が現れている。			

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・子供、女性、高齢者等の犯罪被害防止に向けた取組の推進、組織の総合力を発揮した迅速・的確な初動捜査の実施や各種捜査支援システム等科学技術の積極的な活用等による捜査の強化 ・よりきめ細やかな高齢者交通事故防止対策や悪質・危険運転者対策の推進 ・道民一人ひとりの交通安全意識の高揚に向けた、関係機関・団体等と連携した交通安全運動の一層の推進 ・道立消費生活センターにおける苦情相談処理機能の高度化、被害情報や苦情相談処理事例等の情報提供などによる支援の充実 ・消費者被害の未然防止・拡大防止に向けた、実効性のある消費者被害防止ネットワークづくり ・人権啓発活動地方委託事業等を活用した、あらゆる地域、分野での人権尊重の理解を深めるための啓発実施 ・「アイヌの人たちの生活向上に関する推進方策（第3次）」に掲げる、アイヌの人たちのライフ・サイクルに沿った施策の柱である「教育の充実」、「雇用の安定」、「産業の振興」、「生活の安定」、「組織活動の充実及び組織間の連携強化」の総合的な推進

(6) 安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立

関連施策	主な取組状況
総合的な危機対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画を修正し、災害対策本部に指揮室を位置付けることなどによる、気象台や自衛隊、開発局などと情報共有を図る体制の構築 ・大学等の有識者、札幌市などと連携し「避難所運営ゲーム（HUG）北海道版」を作成 ・自主防災組織の結成促進に関する市町村との意見交換の実施
警戒避難体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁及び振興局での災害対策本部指揮室設置・運営訓練の実施 ・大規模災害時に被災市町村に職員を派遣し、被害状況やニーズの把握、応急対策への助言を実施 ・「地震・津波対策に係る専門家派遣事業」による市町村の地震・津波対策推進に係るアドバイス等の支援

指標の状況				
指標	年度(年)	現状値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)
自主防災組織活動力パー率		51.3	50.6	81.0 (H29 までに全国平均値以上)

【分析】
市町村の実績を表す国所管の指標であるが、道は本道の地域防災力強化に係る道民の自助に係る取組を促進する形で関与。指標が実態と比べて低調となっていることが考えられ、市町村に対し算出方法の周知を図るとともに、国に算出方法改善の要請を行っている。

指標	年度(年)	現状値 (H26)	実績値 (H27)	目標値
災害の態様に応じた警戒避難体制の整備状況				
避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況		水 害 86.9% 土砂災害 92.0% 高潮災害 73.1% 津波被害 98.8%	水 害 86.9% 土砂災害 92.0% 高潮災害 73.1% 津波被害 98.9%	H29 までに 100%
常時観測火山（9火山）のハザードマップの作成状況		88.9% (8火山)	88.9%	H31 までに 100%
洪水ハザードマップを作成した市町村の割合		94.9%	96.0%	H31 までに 100%
津波ハザードマップを作成した市町村の割合		97.5%	97.5%	H31 までに 100%
津波避難計画を作成した市町村の割合		72.8%	75.3%	H31 までに 100%

【分析】
（避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況）
現状値から実績値で数値に変更なし。今後も市町村に対して避難勧告等に係る発令基準の策定の働きかけを続ける。
（常時観測火山（9火山）のハザードマップの作成状況）
現状値から実績値で数値に変更なし。今後も市町村に対してハザードマップ作成の働きかけを続ける。
（洪水ハザードマップを作成した市町村の割合）
各市町村を訪問するなどして技術的な助言等を行ったことなどから、順調に推移している。
（津波ハザードマップを作成した市町村の割合）
現状値から実績値で数値に変更なし。今後も市町村に対して津波のハザードマップの作成の働きかけを続ける。
（津波避難計画を作成した市町村の割合）
各市町村を訪問するなどして技術的な助言等を行ったことなどから、順調に推移している。

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織、学校、商店街、外国人、町内会、市町村職員などを含めた地域防災力の向上を図るための積極的な取組の促進 ・市町村が迅速に避難指示など防災情報を地域住民に伝達するための手段である道防災情報システムの運用体制の構築や、外国人を含む観光客への情報伝達手段の充実 ・道の業務継続計画（BCP）の強化に向けた災害対策本部の代替庁舎の指定や災害対策（地方）本部の環境整備など、道の防災体制の強化 ・取組の推進の働きかけや助言などによる、市町村における警戒避難体制の整備推進 ・熊本地震や今般の大雨災害を教訓とした訓練内容の充実 ・平時からの災害ボランティアのネットワーク形成や人材の育成

(7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮

関連施策	主な取組状況
大規模自然災害対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道橋梁長寿命化計画に基づく橋梁補修の実施 ・甚大な洪水被害が生じる恐れのある箇所の計画的な整備 ・土砂災害から要配慮者利用施設や避難路を保全する施設などの整備 ・土砂災害警戒区域等の指定に必要となる基礎調査の実施 ・津波や高波を防止するための護岸の新設・嵩上げや老朽化した護岸などの機能回復
住宅・建築物の耐震化の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・地震防災対策に関する普及啓発のためのセミナー実施 ・戸建て木造住宅の無料耐震診断や戸建て住宅の耐震改修に補助する市町村に対する補助の実施
企業誘致の推進・集積の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害リスクの低さを活かした本社機能や生産拠点、データセンターの誘致活動の展開
農業農村整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の営農戦略に即した農地の大区画化、土層改良、暗渠排水や草地などの整備 ・農村地域の強靱化に向けた防災・減災対策及び道が管理する農地防災施設の適切な維持管理・更新

指標の状況							
年度(年) 指標	現状値 (H22)	実績値 (H27)	目標値 (H37)	年度(年) 指標	現状値 (H24~H26)	実績値 (H27)	目標値 (H28~H31)
住宅及び多数利用建築物の耐震化率	82%	86.6%	95%以上	リスク分散による企業立地件数	累計63件 <3年平均値21件>	26件	累計92件
【分析】 住宅及び建築物の耐震化が着実に進んでいる。				【分析】 リスク分散を理由に、本道に立地を決定した件数は、前年に引き続き増加傾向にあり、平成26年は23件、27年は26件と、立地企業数全体の1/4を占めている。			

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・公共土木施設の総合的な防災対策の推進や耐災害性の向上 ・耐震改修の補助制度が整備されていない市町村に対する制度創設の働きかけや、住宅等の所有者に対する耐震化の必要性や効果に関する普及啓発の実施 ・震災を契機とした企業の地方の分散化の動きの取り込み ・農地海岸保全施設、地すべり防止維持管理施設及び農地防災ダム施設について、業務委託等を活用したインフラ長寿命化計画の策定

分野 2 経済・産業

1. 政策の柱とその方向性

<p>(1) 農林水産業の持続的な成長</p> <ul style="list-style-type: none">■ 潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり■ 水産物の安定供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくり■ 林業・木材産業の振興を図り、資源の循環利用を進める森林づくり
<p>(2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造</p> <ul style="list-style-type: none">■ 高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興■ 地域資源を活かした食関連産業の振興■ 本道の立地優位性を活かした企業誘致の推進
<p>(3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生</p> <ul style="list-style-type: none">■ 地域の経済・雇用を支える中小・小規模企業の振興■ 住民の暮らしを支える地域商業の活性化■ 地域の安全・安心に欠かせない建設業の振興
<p>(4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進</p> <ul style="list-style-type: none">■ 健康長寿・医療関連産業の創造■ 新エネルギーの開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創造■ 本道の活性化に役立つ科学技術の振興
<p>(5) 海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展</p> <ul style="list-style-type: none">■ アジアなど海外への北海道産食品の輸出拡大■ 海外展開によるビジネス創出と海外からの投資の促進
<p>(6) 多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進</p> <ul style="list-style-type: none">■ 食や自然環境など豊富な資源を活かした滞在交流型の観光地づくり■ 国内外への効果的な誘客活動による旅行市場の拡大
<p>(7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none">■ 雇用の受け皿づくりと産業人材の育成・確保■ 多様な働き手の就業支援と就業環境の整備

2. 政策の柱ごとの推進状況

(1) 農林水産業の持続的な成長

関連施策	主な取組状況
高付加価値農業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「北海道6次産業化サポートセンター」による農林漁業者等からの相談対応や6次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定に向けたサポート活動の実施 ・「北海道農畜産物・水産物海外市場開拓推進協議会」による海外での道産食材を使った料理を提供するプロモーション活動の実施
農業生産の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントでの北海道米PRと消費拡大に取り組み、H27 米穀年度における北海道米の道内食率 88%を確保 ・輸入小麦から道産小麦への利用転換を進めるための安定生産技術の生産者への普及・啓発 ・産地の高収益化に向けた取組を行う産地に対する「産地パワーアップ事業」を活用した支援 ・戦略的なスマート農業技術の導入に向け、推進母体として「北海道スマート農業推進協議体」の設置、北海道立農業大学校におけるICT農作業機実践研修、スマート農業技術現地実演会の実施
農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道担い手センター就農相談会の開催や農業大学校における実践的研修教育の実施、新規就農者受入体制推進事業の実施 ・経営所得安定対策等の推進（北海道農業再生協議会等の開催や地域段階における実施主体（地域農業再生協議会等）への補助）
安全・安心な水産物の安定供給と競争力強化	<ul style="list-style-type: none"> ・シンガポール、タイ、マレーシア、香港を対象としたブリ、サバなどのテスト輸出や現地でのニーズ調査と販促の実施 ・学校給食への導入促進や外食・中食に向けた製品開発等の取組に対する支援
栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・TAC管理や操業指導会議等における適切な資源管理の指導、密漁取締などの実施 ・ナマコ種苗の海中中間育成技術の開発の推進やマツカワ、ニシンなどの種苗生産・放流による資源造成の取り組みへの支援
水産業の担い手対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道漁業研修所での実践的な研修教育の実施 ・利尻のコンブ養殖をモデルとした、複数の漁業者からなる共同経営体の下で複数の研修生が学ぶ新たな受入体制づくりに係る支援 ・全国漁業就業者確保育成センターと連携した、同センターのウェブサイトでの漁業就業に関する情報発信
森林資源の循環利用の推進による林業及び木材産業等の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模・高効率な合板・製材工場など高次加工施設の整備に対する支援 ・幅広い関係者からなる協議会を設置し、道産CLT早期実用化に向けた取組を実施 ・間伐等計画的な森林の整備への支援とその基盤となる路網整備の実施、民間事業者が行うクリーンラーチ採種園整備への支援やコンテナ実用化に向けた検証 ・木育マイスターやNPOなど民間との協働による木育活動の実施
林業の担い手対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・教育機関や林業事業体、市町村などの地域の関係者のネットワーク化に向けた地域協議会を設置、新規就業者の確保に向けた通年雇用化や就業環境の改善などを促進する取組を実施 ・林業への新規参入者の通年雇用に対する奨励金の支給や長期就労奨励金の支給

指標の状況							
年度(年) 指標	現状値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H37)	年度(年) 指標	現状値 (h25)	実績値 (h26)	目標値 (H37)
食料自給率 (カロリーベース)	197%	208%	258%	漁業生産額 (漁業就業者 1人当たり)	978万円	986万円	1,128万円
【分析】 小麦(2万t)、大豆(1.2t)、てん菜(13.2t)などの生産量増加。				【分析】 安定的な漁業経営の育成や、安全で良質な水産物の供給体制の構築、国内外での消費拡大の取組などが進展した。			
年度(年) 指標	現状値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H37)				
道産木材の利 用量	400万m ³	396.2万m ³	520.0万m ³				
【分析】 平成26年度は、消費税増税直前の駆け込み需要の反動により新設住宅着工戸数が減少したことの影響などから、実績値が目標値を下回ったが、木材産業の競争力強化の取組の結果、道産木材の自給率が上昇(H25 55%→H26 56%)するなどの成果があった。							

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農畜産物輸出における品目別の戦略的なプロモーションの、ターゲット国を絞った集中的・継続的な実施 ・ 海外への農畜産物通年供給に向け、複数産地の品目集約やリレー方式による出荷体制を構築することによる通年供給可能な仕組みの構築 ・ 国内のトップランナーである北海道野菜のブランド力の更なる強化に向けた、加工・業務用野菜に係る生産・流通体系の構築等 ・ 地域の営農システムへの戦略的な技術導入の推進 ・ 北海道農業担い手育成センターと連携した就農関係情報の発信や就農相談会等の開催、農業大学校における実践的教育研修の実施、地域における新規就農者受入体制づくりや広域で就農先を確保する取組への支援、法人化による経営継承の取組への支援による新規就農者の育成・確保 ・ 国の施策を活用した、地域を牽引できる農業経営者の研修をはじめとする担い手の研修環境整備 ・ 経営所得安定対策の推進、農業金融対策の効果的な推進、「強い農業づくり事業」を活用した産地競争力の強化や経営体の育成による、地域農業を担う農業経営体の体質強化 ・ 輸出目標の達成並びに漁業経営の安定に向け、HACCPの認定取得など輸出環境の整備や、販路開拓などの継続的な実施 ・ 水産資源の適切な管理と秩序ある利用の推進 ・ 漁業生産の維持増大に向けた秋サケやサクラマスの資源回復・安定化対策の推進、漁業資源の安定と増大に向けた「第7次栽培漁業基本計画」に基づくナマコやニシン等の増養殖の推進、魚礁や増殖場の整備 ・ 利尻のコンブ養殖漁業をモデルとした、新たな受入体制づくりについての実証事業の継続 ・ 漁業研修所における漁業研修の充実、北海道漁業就業支援協議会や北海道ふるさと移住定住促進センター等との連携を強化した求人求職情報の収集・提供、漁業技術取得への支援等新規漁業就業者の確保推進 ・ 計画的な森林整備への支援や、列状間伐など低コスト・高効率な森林施業の推進とその基盤となる林道等の路網整備の実施、クリーンラーチの増産に向けた技術の向上やコナメ苗実用化に向けた合意形成の推進 ・ 路網整備と高性能林業機械を組み合わせた効率的な間伐、合板・製材といった木材加工・流通施設の整備の促進、建築材料として期待されるCLTなどの新たな需要の創出、公共施設や住宅、店舗など民間施設での道産木材の需要拡大など、川上から川下に至る総合的な施策の強化 ・ 木育マイスターや企業、NPOなどの民間や関係部局との連携による木育活動の強化 ・ 地域関係者によるネットワークの構築やU・Iターン、移住・定住の促進の取組と関連づけた林業担い手対策の取組の検討

(2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造

関連施策	主な取組状況
高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> 自動車・食関連機械分野への参入促進に向けた受注拡大や新分野への参入を支援するエキスパートの配置 自動車関連分野の販路拡大に向けた大手サプライヤー等における逆見本市・参入交流会の開催や中京圏における展示商談会の開催 業界間連携による製品開発モデルプロジェクトのテーマ検討
食関連産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> 北海道食品機能性表示制度(ヘルシーD○)に関する啓発活動や展示会出展・参加、制度周知のためのセミナーや商品の認定など、制度の活用促進
道産食品の販路拡大	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏における道産品の展示販売や斡旋・企業のマーケティング支援などを行う「北海道どさんこプラザ」の運営支援 (一社)北海道貿易物産振興会が実施する道内企業の販路拡大・物産振興事業に対する補助金交付
企業誘致の推進・集積の促進	<ul style="list-style-type: none"> 産業振興条例に基づく助成による企業立地の推進 自然災害リスクの低さや冷涼な気候を活かした本社機能や生産拠点、データセンターの誘致活動の展開

指標の状況							
年度(年) 指標	現状値 (h26)	実績値 (h27)	目標値 (h37)	年度(年) 指標	現状値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H37)
製造業の付加価値生産性	870万円	—	1,280万円	企業立地件数	355件 (5年平均 78件)	104件	780件
【分析】 最新の実績は現状値である平成26年の数値。				【分析】 企業立地件数はリーマンショック後、大幅に減少したものの、その後、平成21年度の44件を底に回復傾向にある。			

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> 自動車・食関連機械分野へのさらなる参入促進に向けた、積極的な道内外のニーズの掘りおこしや道内ものづくり企業のニーズに即した対応力の向上 自動車・食関連機械分野の販路拡大に向けた、道内外の自動車生産サプライヤーや食品メーカー等に対する道内ものづくり企業のPR実施 道内ものづくり企業による付加価値の高い製品開発の促進に向けた、道内ものづくり関連産業の業界間連携による製品開発の支援 北海道食品機能性表示制度(ヘルシーD○)認定商品数の拡大に向けた取組や道内外へのさらなる制度の周知、商談会の開催による商談機会の創出 震災を契機とした企業の地方分散化の動きの取り込みや、人口減少問題など企業誘致を取り巻く環境変化を踏まえた企業誘致の推進

(3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生

関連施策	主な取組状況
中小・小規模企業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道小規模企業振興条例及び北海道小規模企業振興方策の策定 ・小規模企業の経営体質の強化に向けた、地域の金融機関等と連携した相談窓口の設置や相談対応の実施 ・女性や若者の創業の促進に向けた、先輩起業家との交流会や道内大学と連携した起業意欲喚起の取組、地域で起業を支える支援体制の構築 ・事業承継をサポートするネットワークの構築や事業承継コーディネーターの育成を図るための事業実施
地域商業の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の空き店舗を活用したコミュニティビジネスの創出検討やコミュニティ拠点づくりの取組の支援 ・北海道商店街振興組合連合会が行う商店街に対する指導事業等への支援
建設産業支援の取組促進	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業サポートセンターでの相談実施や、市町村、民間と連携した建設業の役割等の発信、イメージアップを図るふれあい展の開催 ・建設業団体が行う資格取得に向けた講習会など「定着促進」の取組への補助

指標の状況							
年度(年)	現状値(H26)	実績値(H27)	目標値(H37)	年度(年)	現状値(H26)	実績値(H27)	目標値(H37)
指標				指標			
開業率	4.3%	—	10.0%	来街者数が現状維持または増加している商店街の割合	30.4%	—	50.0%
分析	【分析】最新の実績は現状値である平成26年度の数値。			分析	【分析】最新の実績は現状値である平成26年度の数値。		

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・小規模企業の経営体質の強化や事業承継の円滑化、創業の促進に向けた、相談体制や各機関が連携した支援の強化 ・H28年度にとりまとめる商店街実態調査等を活用し、国や関係部と連携した、人口減少社会を視野に入れた商店街の活性化に向けた取組やにぎわいの創出に向けた取組の推進 ・建設業者の人手不足感の解消に向けた取組の着実な実行

(4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進

関連施策	主な取組状況
健康長寿・医療関係産業の創造	<ul style="list-style-type: none"> ・道内大学等の研究シーズを取りまとめた研究シーズ集の更新や、バイオジャパン（横浜市）に道内大学と連携して出展することによる、道外医薬品・医療機器メーカーへのPR実施 ・これまで取り組んできたヘルスケアサービスモデルの普及に向けた、普及促進セミナーの開催、事業参入研修及び科学的なエビデンス獲得の仕組みづくりを実施し、道内企業におけるヘルスケアビジネスの地域展開を支援
環境・エネルギー産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・環境・エネルギー関連の技術開発や製品開発を支援するための事業計画の認定、次世代エネルギープロジェクト事業化の推進事業に対する助成 ・地域エネルギー対策やスマートコミュニティ構築等に係るフォローアップ・サポートの実施
科学技術の振興と技術支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・北大リサーチ&ビジネスパーク構想の推進や全道産学官ネットワーク推進協議会の開催などによる産学官の共同研究の実施 ・健康科学・医療融合拠点の形成を目指す、地域イノベーション戦略支援プログラム「Smart-H」の推進

指標の状況				
指標	年度(年)	現状値(h26)	実績値(h27)	目標値(h37)
医薬品・医療機器生産金額		644億円	—	720億円
【分析】 最新の実績は現状値である平成26年の数値。				
指標	年度(年)	現状値(H26)	実績値(H27)	目標値(H37)
新エネルギー導入目標	【発電分野】設備容量	202.5万kW	—	282万kW以上
	【発電分野】発電電力量	5,924百万kWh	—	8,115百万KWh以上
	【熱利用分野】熱量	13,242TJ	—	20,133TJ以上
【分析】 最新の実績は現状値である平成26年度の数値。				

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・ライフスタイル・ビジネススタイル転換に向けた普及啓発の継続・強化 ・国のグリーンニューディール基金事業がH28に終了するため、国に対し、地域における再生可能エネルギー導入支援の拡充を引き続き要望するなど、地域の取組を促進 ・家庭用燃料電池(エネファーム)及び燃料電池自動車(FCV)の導入促進に向けた取組の強化 ・産学官で構成する北海道バイオマスネットワーク会議の活用等を通じた、地域特性に応じたバイオマス利活用システムの普及 ・最先端技術の事業化や新産業創出などに向けた、新たな研究開発プロジェクトの獲得と主体的な支援

(5) 海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展

関連施策	主な取組状況
道産食品の輸出拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ コメ、青果物、牛肉の輸出拡大に向けたプラットフォームを設置、生産者団体をはじめ関係者によるテスト輸出や商談会の開催に向けた連携体制の構築 ・ ブリ、サバなどの消費者ニーズ調査や現地でのテスト販売を実施 ・ シンガポールにおける「北海道どさんこプラザ」の運営や、バンコクへのアンテナコーナーの設置による、輸出に取り組む道内の事業者の海外向け商品改善や現地での商品PRの支援体制の整備
世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓（ASEAN、東アジアほか）	<ul style="list-style-type: none"> ・ ASEAN 事務所における現地情報の収集・提供や商談会・セミナー等の支援 ・ 地域の活性化につながる海外投資の促進に向けた、投資先導型グローバルビジネス推進事業（地方創生事業）の実施
世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓（ロシアほか）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道サハリン事務所や北海道銀行ウラジオストク駐在員事務所派遣職員などの現地ネットワークを活用した道内企業の海外展開の支援 ・ ロシア極東での北海道フェアや商談会開催による道内企業のロシアビジネス支援
総合交通ネットワークの形成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北極海航路活用に向け、ロシア・フィンランドにおいて現地調査を実施

指標の状況							
年度(年)	現状値	実績値	目標値	年度(年)	現状値	実績値	目標値
指標	(h26)	(h27)	(h37)	指標	(h26)	(h27)	(h37)
道産食品輸出額	663 億円	773 億円	1,500 億円	輸出額	4,787 億円	4,938 億円	7,250 億円
【分析】 関係者と一体となった取組により、順調に推移している。				【分析】 道内企業の海外展開を促進するための積極的な北海道ブランド発信の取組効果が現れている。			

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・ H28 年 1～6 月で輸出額が落ち込んでいる主力の水産物・水産加工品の資源の回復を含めた安定的な輸出額の拡大 ・ H28 年 1～6 月で前年同期を上回る推移となっている農畜産物・農畜産加工品、その他加工食品の伸びの加速 ・ イスラム圏市場や機能性食品といった道産食品の新たな市場の開拓 ・ 魅力ある地域資源の掘り起こしや地域の自立的海外展開力の育成など、地域の海外展開に向けた環境整備の促進 ・ 食や観光と連動した、工芸品などの新たな分野での海外展開の推進に向けた積極的な HOKKAIDO ブランドの発信 ・ 地域の活性化につながる海外から北海道への投資促進に向けた事業の推進 ・ 社会的課題の解決を通じたロシアビジネスへの道内企業の参入・拡大の支援 ・ 北極海航路活用に向け、「北極海航路の利活用に向けた方針」に基づいた取組を継続的に実施

(6) 多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進

関連施策	主な取組状況
滞在交流型観光地づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の魅力ある観光資源を活用した旅行商品開発や受入体制整備の取組支援 ・札幌市と連携し、今後増加が期待される海外や道外からの観光客に対し効果的に情報発信をする「北海道・さっぽろ観光情報プラザ」を首都圏にオープン
誘客活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・成長市場である中国、タイ・マレーシア、インドネシア・ベトナム・インドを対象とした現地セミナー、マスコミ・旅行会社招へい、商談会等の実施 ・北海道新幹線開業効果の道内各地への波及に向け、東北地方、関東圏、関西圏、中部圏における旅行会社に対する新幹線と併せた道内地方空港活用などの旅行商品の造成・販売を働きかける商談会などの実施 ・国際ミーティングエキスポへの参加、コンベンション誘致プロモーション活動、コンベンション誘致促進助成などを通じた、道外のコンベンション主催者等に対する北海道のコンベンション環境の周知
国際会議等の誘致推進	<ul style="list-style-type: none"> ・国が主催する「国際会議等の北海道開催の推進に係る各省庁連絡会議」等における政府系国際会議の誘致 ・道内経済界・産業界からなる「北海道国際会議等誘致推進会議」における誘致活動の情報共有

指標の状況							
年度(年)	現状値	実績値	目標値	年度(年)	現状値	実績値	目標値
指標	(h26)	(h27)	(h37)	指標	(H26)	(H27)	(H29)
国際会議等の開催状況	107件	—	140件	道外からの観光入り込み客数(うち外国人)	723万人 (154万人)	785万人 (208万人)	1,000万人 (300万人以上)
【分析】 最新の実績は現状値である平成26年の数値。				【分析】 道外客、特に外国人観光客数が大幅に増加したことから、国内外に本道の魅力を広く発信して旅行市場の拡大を促進する取組の効果が現れている。			

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・北海道が世界に誇る自然や環境を守り育てながら、豊かな資源の活用とともに質の高いサービスを提供し、繰り返し訪れ、安心してゆっくりと滞在できる、北海道らしい魅力ある観光地づくり ・道外からの誘客や道民の道内旅行の促進、アジアなど海外への戦略的な誘客活動を積極的な推進により、国内外に本道の魅力を広く発信することによる旅行市場の拡大 ・政府系会議のほか国際学会などにも枠組みを広げた、国・市町村・コンベンションビューローとの連携による効果的な誘致活動の推進

(7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保

関連施策	主な取組状況
産業人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高等技術専門学院における、若年者や離転職者等への職業に必要な技能・知識を付与するための訓練の実施 ・ 離転職者・障がいのある方々や、産業・地域・年齢間における雇用のミスマッチにより生じた求職者に対する機動的な職業訓練の実施による再就職等の促進
多様な人材の就業促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道就業サポートセンターでの企業に対する若年者の人材確保・職場定着等に向けたアドバイスの実施 ・ マザーズキャリアカフェでの子育て女性等の就業にかかる相談支援の実施 ・ 北海道シルバー人材センターが行う事業に対する補助 ・ 経済団体等への障がい者雇用の推進に関する要請や障がい者雇用促進フェアの開催
就業環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 両立支援・就業環境改善アドバイザーの企業への派遣 ・ 「北海道あったかファミリー応援企業」への登録による両立支援に向けた企業の取組の機運醸成 ・ 労使双方からの相談に対する「労働相談ホットライン」での相談実施

指標の状況							
年度(年)	現状値	実績値	目標値	年度(年)	現状値	実績値	目標値
指標	(h26)	(h27)	(h37)	指標	(H26)	(H27)	(H37)
就業率	53.1%	53.6% (全国平均値 57.6%)	全国 平均値	育児休業取得率	男性 3.0% 女性 87.9%	男性 4.0% 女性 81.2%	男性 13.0% 女性 90.0%
【分析】 就業率の全国平均との差は平成 26 年度に 4.2 ポイントであったが、平成 27 年度は 4.0 ポイントに縮小しており、最終目標に近づいた。				【分析】 男性の取得率は上昇したものの、女性の取得率が低下していることから、北海道労働局などの関係機関と連携した、企業や従業員に対する育児休業制度の普及に向けた取組の強化が必要。			

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性、若者、中高年齢者、障がい者等全ての職業能力開発に向けた事業の推進 ・ ジョブカフェにおけるカウンセリングや合同企業説明会の実施 ・ 道内シルバー人材センターの指導調整機関であるシルバー人材センター連合会への補助 ・ 障がい者の就労に向けた就職面接会や求人要請など雇用促進の取組の展開 ・ マザーズキャリアカフェでの一人ひとりのニーズに応じた相談体制の実施 ・ 「北海道働き方改革包括支援センター（仮称）」を設置、企業からの相談に一元的に対応するなど、企業の働き方改革の取組を強化し、就業環境の整備を促進

分野 3 人・地域

1. 政策の柱とその方向性

<p>(1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築</p> <ul style="list-style-type: none">■ 地域で互いに支え合うまちづくりの推進■ 居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進■ 地域の可能性を広げる ICT の活用
<p>(2) 北海道の未来を拓く人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none">■ ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担う人づくり■ グローバル化に対応した世界で活躍できる多様な人材の育成■ 次代の社会を担う子ども・青少年が健全に育成される環境づくり
<p>(3) 高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり</p> <ul style="list-style-type: none">■ 意欲と希望のある高齢者や障がいのある方々の活躍促進■ 社会のあらゆる分野で女性の力が発揮できる環境づくり
<p>(4) ふるさとの歴史・文化の発信と継承</p> <ul style="list-style-type: none">■ 北海道独自の歴史・文化の発信と次代への継承■ 先人から受け継いだ財産を活かした新たな展開■ 生活に潤いと豊かさをもたらす芸術文化の振興
<p>(5) 世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現</p> <ul style="list-style-type: none">■ 地域スポーツ活動の推進と環境の充実■ 世界の舞台で活躍するトップアスリートの育成
<p>(6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none">■ 個性と魅力を活かし様々な連携で支え合う地域づくり■ 国際交流と多文化共生の推進■ 北方領土の早期返還と隣接地域の振興
<p>(7) 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備</p> <ul style="list-style-type: none">■ 産業活動や暮らしを支える社会資本の戦略的・効率的な整備■ 連携と交流を支える総合的な交通ネットワークの形成

2. 政策の柱ごとの推進状況

(1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築

関連施策	主な取組状況
集落対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 集落総合対策モデル事業の取組を検証し、集落対策のノウハウを道内に普及する取組の実施 「ほっかいどう元気なふるさとづくり交流大会」における地域の集落対策に携わる方々による取組事例の学習や情報交換の実施
市民活動の促進及び市民と行政との協働の推進	<ul style="list-style-type: none"> 拠点施設として市民活動を総合的に推進する市民活動促進センターの利便性向上や利用促進に向けたPR実施 地域活動を実践する団体やボランティア活動を行う団体に助成するなど公益的活動の総合的支援に取り組む団体（公益財団法人）への助成 NPOから地域の状況やニーズを聴取し、今後の展望を共に考える「NPOとの意見交換会」の開催、結果公表や事後状況調査の実施
北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 「北の住まいるタウン」の目指す姿や取組方針を示す『北の住まいるタウン』の基本的な考え方」の策定及び先進的な取組事例となるモデル市町村の選定 学識経験者や市町村の意見を踏まえた「空き家等対策に関する取組方針」の策定
移住・定住の推進	<ul style="list-style-type: none"> 「北海道ふるさと移住定住推進センター」による「しごと」「住まい」「暮らし」情報の収集及び相談体制の強化や情報発信 「地域おこし協力隊市町村職員等研修会」や「地域おこし協力隊全道研修」の実施
ICTの利活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> HARP構想の推進や市町村の電子自治体化支援 北海道総合行政ネットワーク（防災無線）など通信施設の維持運営

指標の状況							
年度(年)	現状値	実績値	目標値	年度(年)	現状値	実績値	目標値
指標	(H25)	(H27)	(H37)	指標	(H26)	(H27)	(H37)
集落対策を実施している市町村数	85	118	177	移住・定住の促進			
				「ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数	0件	422件	1,600件
				ちょっと暮らし滞在日数	66,952日	69,574日	84,000日
【分析】 これまでの集落対策の取組事例やノウハウを広く普及させることや集落対策に取り組む方々のネットワークづくりに取り組むことで、集落対策の必要性に対する意識醸成が進んだものと考えられ、事業効果が現れている。				【分析】 （「ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数） 来庁者のほか、電話・メールなど様々な方法で、目標を上回る相談があり、本道への移住に関心が高いといえる。 （ちょっと暮らし滞在日数） 本道への移住に関心のある方が利用する「ちょっと暮らし」日数は、過去最高を記録しており、本道への移住に関心が高まっているといえる。			

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> 「北海道における集落対策の方向性」に基づくこれまでの取組の検証・普及 協働のまちづくりに取り組む市町村の増加や地域ボランティア活動への参加促進に向けた意識高揚をはかる取組の推進 NPO法の改正に伴う、市町村や関係団体等への周知を含めた、関連する条例や規則等の改正作業の実施 市民活動促進センターの拠点施設としての機能発揮に向けた取組の継続 まちづくりや市街地整備手法に対する理解を深めることによる社会環境の変化に柔軟に対応した事業制度の活用に向け、現地相談会等を通じた、市町村に対する周知・情報提供 「空き家等対策に関する取組方針」に基づく空き家等の活用の推進、市町村への支援及び道民への周知・啓発 本道への移住促進に向けた情報発信や相談対応の強化、東京に設置する移住相談窓口の運営にあたっての民間のノウハウの活用や、観光分野との政策間連携 地域おこし協力隊の隊員数の増加に向けた市町村に対する制度への理解や活用促進、隊員の定着に向けた市町村と連携した取組の推進 情報通信の地域格差是正など情報通信基盤の整備、市町村等の関係機関と連携した取組などの推進、情報通信基盤の運用及び有効な利活用 HARP構想による市町村との共同アウトソーシングの推進や情報システムの最適化に向けた取組など、より効果的・効率的な行政運営の推進

(2) 北海道の未来を拓く人材の育成

関連施策	主な取組状況
確かな学力を育む教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 一層の学力向上が望まれる地域における授業改善に向けた重点的な指導・助言 望ましい生活習慣の定着に向けた「子ども朝活」事業の普及や、地域が主体となった取組の定着に向けた「子どもの生活習慣づくり研修会」の開催
心身の健やかな成長を促す教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 運動やスポーツの楽しさを味わい達成感が得られる体育授業等の改善を目的とした「小学校体育専科教員」の配置 家庭や地域で運動に親しむ機会の確保に向けた、道立青少年教育施設における運動の楽しさや喜びを体感できるプログラムの提供
グローバル人材等の育成	<ul style="list-style-type: none"> 道内の多様な関係者が、本道の課題と求められる人材像を共有し、互いに連携を深めながら協力して取り組んでいくための考え方として、「北海道におけるグローバル人材の育成に向けて」を作成 北海道未来人材応援基金（仮称）による支援事業等の検討 北海道の活性化に向けて相互に連携・協力しながら、協働事業に取り組むことを目的とする北海道科学大学・北海道科学大学短期大学部との包括連携協定の締結
豊かな人間性と社会性を育む教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置、子ども相談支援センターの設置による教育相談体制の充実 道徳教育推進教師を対象とした研修会の開催や、道独自の道徳教材の全小・中学校への配布

指標の状況							
年度(年)	現状値(H26)	実績値(H27)	目標値(H29)	年度(年)	現状値(H26)	実績値(H27)	目標値(H29)
指標				指標			
平均正答率の状況				児童生徒の体力・運動能力の状況			
小学校	国語 A 98.5 国語 B 95.3 算数 A 97.1 算数 B 94.8	国語 A 97.3 国語 B 96.3 算数 A 96.1 算数 B 94.4	国語 A 100.0 国語 B 100.0 数学 A 100.0 数学 B 100.0	小学 5年生	男子 48.5 女子 47.4	男子 48.7 女子 48.1	男子 50.0 女子 50.0
中学校	国語 A100.0 国語 B 97.8 数学 A 97.9 数学 B 99.3	国語 A100.0 国語 B 99.8 数学 A 97.8 数学 B 95.4	国語 A 100.0 国語 B 100.0 数学 A 100.0 数学 B 100.0	中学 2年生	男子 47.9 女子 45.9	男子 48.2 女子 46.1	男子 50.0 女子 50.0
【分析】 (小学校) 全国学力・学習状況調査の全国の平均正答率を100とした場合、全国と全道の平均正答率の差は前回と比較して、国語Bは縮小、国語A・算数A・算数Bは拡大した。 (中学校) 全国学力・学習状況調査の全国の平均正答率を100とした場合、全国と全道の平均正答率の差は前回と比較して、国語A・数学Aは同水準、国語Bは縮小、数学Bは拡大した。				【分析】 昨年度の全国調査の結果と比較し、依然として全国平均を下回る状況が続いているものの、体力合計点が上昇し、全国との差が縮まっている状況が見られる。			

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> 平均正答率の全国平均以上達成に向け、授業改善と生活習慣の確立に向けた取組の推進 学校、家庭、地域、行政が一体となって子どもたちの体力づくりを進める機運を高める強調月間を設定、道民あがての取組を促進 「北海道におけるグローバル人材の育成に向けて」に基づく人材の育成や活躍の場を広げる施策の推進 平成28年度内の「北海道未来人材応援基金（仮称）」創設に向けた取組の推進 いじめや不登校などの未然防止や早期解決に向けた、家庭・地域社会・関係機関と連携した社会全体での生徒指導・教育相談体制の充実 いじめ等の未然防止に向けた、児童生徒自身がいじめ等の問題行動について考える機会の充実、自己肯定感やコミュニケーションスキルを高める指導プログラムの調査研究及び普及啓発

(3) 高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり

関連施策	主な取組状況
高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者就業・生活支援センターにおける就業及びこれに伴う日常生活・社会生活上の支援 ・ アクティブシニアの、多様なサービスの担い手としての活躍に向けたセミナー開催
男女平等参画社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「女性の活躍支援促進センター」での女性の総合相談の実施、ポータルサイトによる情報発信や交流の促進 ・ 未来を創る女性懇話会の開催による女性の意見の道政への取り入れ
多様な人材の就業促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ マザーズキャリアカフェでの子育て女性等の就業にかかる相談支援の実施 ・ 北海道シルバー人材センターが行う事業に対する補助 ・ 経済団体等への障がい者雇用の推進に関する要請や障がい者雇用促進フェアの開催

指標の状況							
年度(年)	現状値(h26)	実績値(h27)	目標値(h31)	年度(年)	現状値(h26)	実績値(h27)	目標値(h31)
指標				指標			
高齢者(65歳以上)の就業率	16.5%	17.6% (全国平均値17.4%)	h31までに 全国水準以上	障がい者の実雇用率(民間企業)	1.90%	1.95%	h31までに 法定雇用率(2.0%)以上
【分析】 高齢者の就業率は全国平均値を上回っている。				【分析】 企業における障がい者雇用が促進され、実雇用率は改善している。			
年度(年)	現状値(h26)	実績値(h27)	目標値(h31)				
指標							
女性(25歳～34歳)の就業率	66.8%	70.6% (全国平均値72.1%)	h31までに 全国水準以上				
【分析】 H26年の全国平均値との差4.8%と比べH27年の全国平均値との差は1.5%まで縮小しており、女性の力が発揮できる環境づくり等を進める各種取組の効果が徐々に現れてきている。							

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・ アクティブシニアが介護サービスや外出支援の担い手として活躍できるような地域づくり ・ 「第3期障がい者就労支援推進計画」に基づく「工賃水準の向上」、「一般就労の推進」及び「多様な就労の場の確保」に向けた取組の推進 ・ 障がい者の社会参加促進等のための障がい者スポーツ大会等の実施 ・ 「第2次北海道男女平等参画基本計画」などに基づく各種施策の着実な実行 ・ 道内シルバー人材センターの指導調整機関であるシルバー人材センター連合会への補助 ・ 障がい者の就労に向けた就職面接会や求人要請など雇用促進の取組の展開 ・ マザーズキャリアカフェでの一人ひとりのニーズに応じた相談体制の実施

(4) ふるさとの歴史・文化の発信と継承

関連施策	主な取組状況
アイヌ文化の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道アイヌ協会が行う東京オリンピック・パラリンピック開会式等でのアイヌ文化発信に向けた準備の取組への補助 ・イランカラプテキャンペーン推進協議会の一員として、国や関係機関、民間企業と連携したキャンペーンの展開
北海道独自の歴史・文化の発信と継承	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道博物館での北海道の自然・歴史・文化に関する最新の研究成果の公表や収蔵資料の新規公開、歴史的に重要な資料の公開 ・縄文遺跡群の早期の世界遺産登録を目指し、関係県、市町と共同した推薦書案の作成や情報発信
北海道 150 年事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「北海道 150 年道民検討会議」における「北海道 150 年事業基本方針」の策定に向けた議論の実施
地域における文化・芸術活動の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道文化財団を通じた地域文化創造事業や芸術鑑賞事業への支援 ・北海道の芸術、科学、教育、その他の文化の向上発達に関し、功績の顕著な者への賞の贈呈

指標の状況							
年度(年)	現状値(H25)	実績値(H27)	目標値(H37)	年度(年)	現状値(H22)	実績値(H26)	目標値(H37)
指標				指標			
北海道博物館の利用者満足度	65.8%	85.3%	80.0%	文化会館入場者数	46万人	—	50万人
【分析】 総合展示の運営や魅力的な企画展の実施等の諸活動に取り組んだ結果、総合展示での手で触れられる「ハンズオン展示」など来館者を楽しませる工夫や、北海道全体を学ぶことができる、わかりやすい展示構成や解説の導入、「夷酋列像」など企画展示の取組などに来館者から評価が寄せられており、満足度の向上に繋がっている。				【分析】 最新の実績は現状値である平成 22 年度の数値。			

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・アイヌの人たちの民族としての誇りが尊重される社会の実現に向けた、アイヌ文化の振興とアイヌの伝統等に関する理解の促進 ・東京オリンピック・パラリンピック開会式等におけるアイヌ文化の発信 ・アイヌ文化や縄文文化などの北海道固有の歴史文化や北海道の自然に関する情報発信機能の強化 ・北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録をめざした、関係県・市・町と共同で情報発信等の事業への取組や北の縄文道民会議と連携した普及啓発 ・今後設立する実行委員会が、「北海道 150 年事業基本方針」(平成 28 年 10 月 19 日策定)を踏まえて、具体的な事業計画を作成し、効果的なPRを行うとともに、平成 30 年に各事業を展開 ・コンサートの開催など、関係部課と連携したより一層の赤れんが庁舎の活用

(5) 世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現

関連施策	主な取組状況
地域スポーツ活動の推進・環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・道内スポーツ関係者を対象とした総合型地域スポーツクラブマネジメント講習会の実施 ・小学生向けに五輪種目を中心としたスポーツ体験教室の実施 ・道立スポーツ施設の管理・運営
世界で活躍するトップアスリートの育成	<ul style="list-style-type: none"> ・カーリング・スケルトン・バイアスロンの有望選手発掘・育成や北海道体育協会が実施する強化合宿等への支援 ・国体への選手派遣

指標の状況							
年度(年)	現状値(H26)	実績値(H27)	目標値(H37)	年度(年)	現状値(夏 h24 冬 h26)	実績値(夏 h28)	目標値(H37)
指標				指標			
本道の成人の週1回以上のスポーツ実施率	59%	—	65%	本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者数	夏 17人 (ロンドン) 冬 60人 (ソチ)	夏 20人 (リオデジャネイロ)	前回大会以上
【分析】 最新の実績は現状値である平成 26 年度の数値。				【分析】 リオデジャネイロオリンピック出場者数が前回大会以上となっており、競技力向上事業による効果が着実に現れている。			

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・地域スポーツ活動の推進やスポーツ環境の充実に向けた、北海道スポーツ振興計画に基づく着実な関連施策の実施 ・有望選手の発掘・育成や競技団体の強化合宿への補助、国体への選手派遣 ・国際レベルの競技大会や、韓国・平昌冬季オリンピック・パラリンピック及び東京オリンピック・パラリンピックなどの国際大会に向けた事前合宿の誘致

(6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり

関連施策	主な取組状況
地域政策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 市町村への職員派遣等に係る「地域創生枠」の創設や地域づくり総合交付金等での支援実施 地域創生に向けた取組に関連する道事業への重点的な予算配分や国の地方創生関連交付金の積極的な活用
市町村自治の振興	<ul style="list-style-type: none"> 定住自立圏の活用が困難な地域などを対象とした、道内各地域での行政サービス持続に向けた道独自の市町村連携地域モデル事業の創設・市町村間連携の取組みの支援 地域の行政サービスの持続的な維持・充実を図るため、総務省の「新たな広域連携促進事業」を活用し振興局と市町村が共通・類似する事務を協働して取り組む体制の構築を目指した検討・調査を実施
外国人の受入拡大に向けた環境整備等	<ul style="list-style-type: none"> 道内外国公館が主催する記念式典などへの参加や、災害時における外国人対応についての情報交換の実施 外国人私費留学生に対する修学助成及び交流事業への参加促進
北方領土復帰対策等の推進	<ul style="list-style-type: none"> 北方領土問題の早期解決に向けた、外交交渉に資するための運動の推進や、北方墓参などの援護対策の実施 北方領土隣接地域の市町等に対する助成

指標の状況							
年度(年)	現状値	実績値	目標値	年度(年)	現状値	実績値	目標値
指標	(h26)	(h27)	(h37)	指標	(h26)	(h27)	(h37)
本道からの転出超過数	8,000人	6,334人	0人	外国人居住者数	23,534人	25,692人	28,000人
【分析】 北海道らしさを活かした人の呼び込み・呼び戻しの流れをしっかりと定着させるために、引き続き、道の総合戦略に基づく取組を着実に進めるとともに、道内市町村の総合戦略の推進について積極的に支援していく必要がある。				【分析】 道内外国公館や JICA 北海道との連携、イベントへの公園など北海道の国際化に資する取組の効果が現れている。			

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> 地域の様々な課題解決に向けた地域への支援や、振興局の予算拡充など振興局の更なる機能強化 市町村の事業をサポートするため、国の交付金の効果的な活用を含め、本庁と振興局が連携を深めながら、地域からの意見や提案などを逐次施策に反映し、市町村総合戦略の推進を支援 定住自立圏構想など国の広域連携制度の活用、道独自の連携制度による自治体間連携の取組による地域の実情や特性に応じた広域連携の取組の推進 諸外国との国際交流や外国人が住みやすい環境の整備促進 国に対し北方領土の早期返還に向けた力強い外交交渉や隣接地域への支援措置の充実強化を要望 北方領土返還運動後継者の育成や若い世代への啓発活動、元島民への援護対策の実施

(7) 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備

関連施策	主な取組状況
社会資本整備等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」の見直しに向けた、有識者検討会などによる検討 ・北海道インフラ長寿命化計画（行動計画）の推進や個別施設計画の策定に向けた推進会議の開催
総合交通ネットワークの形成	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道新幹線開業後の交通需要の実態や課題の把握による北海道新幹線開業効果の拡大に向けた方策の検討や新幹線の二次交通の充実に資する取組への支援 ・鉄道やバス等の交通事業者が公共交通機関としての役割を将来にわたって果たしていけるよう国等に要請を実施するとともに、生活バス路線の維持・確保に向け必要な支援を実施 ・深夜・早朝時間帯の発着枠の拡大合意を受けた空港周辺地域に対する環境対策等の実施 ・経済界と連携した航空路線誘致活動の実施
道路交通ネットワークの形成	<ul style="list-style-type: none"> ・道内の高規格幹線道路の建設促進・利便増進のための要望活動の実施 ・物流拠点やICなどへのアクセス道路等の整備と防雪対策、車道拡幅等による冬期交通確保対策の推進 ・円滑な都市内交通の強化

指標の状況							
年度(年)	現状値(H26)	実績値(H27)	目標値(H32)	年度(年)	現状値(H26)	実績値(H27)	目標値(H37)
指標				指標			
個別施設ごとの長寿命化計画策定率	41.7%	50.0%	100%	道内空港の国際線利用者数	205万人	270万人	380万人以上
【分析】 個別施設計画の策定は、最終目標年次（H32）に向け、計画どおり進められている。				【分析】 国際航空定期便の受入円滑化に向けた検討会の開催等、新千歳空港の国際拠点化を進めるとともに、戦略的な誘致活動を展開した結果、国際線就航路線数は順調に増加し、国際線利用者数も増加している。			

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・「ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」の改訂等を受けた、社会資本整備の「選択と集中」の観点に立った戦略的・効果的な社会資本整備の一層の推進 ・北海道新幹線の開業効果を更に拡大するための効果的な取組の検討 ・生活バス路線に係る補助制度における補助要件の見直しや乗務員の確保について、必要な取組を進めるよう国に要望 ・道内空港を発着する航空路線の拡充に向けた経済界等と連携した戦略的な誘致活動の展開や、道内空港の機能整備などに向けた取組の推進 ・クルーズ客船の寄港拡大に向け、港湾管理者等との連携を強化し、積極的な誘致の取組を推進 ・高規格幹線道路ネットワークの早期形成に向けた取組の推進 ・広域的な道路交通ネットワークの形成、安全で快適な都市内交通環境の整備、冬期における交通環境の充実などの取組の推進